

読者限定プレゼント!  
Amazonギフト券  
1,000円分  
毎月30名様に当たる!  
この情報はコチラ!  
メール版  
タウンニュース  
for LINE

## 訪問介護の魅力 若者へ

### 団体、職業講話に手応え



4年ぶりに対面で行われた総会

横浜訪問介護連絡協議会が5月17日、介護事業の現状や課題について把握する総会を神奈川公会堂(神奈川区)で行った。ヘルパー不足を解消しようと、訪問介護の仕事のやりがいを中学生に語る職業講話の実施に手応えを感じたことなどを共有。次世代の人材育成に向けた取組を進める指針を示した。

委員会設置で機運醸成  
約450事業者が加盟する同会は横浜市の支援で設立した18区の連絡会が結集し、2013年に設立。企業の代表らが集まり、サービス提供責任者のスキルアップに関する取組のほか、ヘルパーの人材不足の改善などに努めている。

かかる研修費用を緩和する方法を市などに提言し、2019年、研修費用のほぼ全額がカバードきる助成制度(横浜市訪問介護等資格取得支援事業)が開始。介護業界の発展に貢献している。

4年ぶりに対面で開催された総会では2023年度事業計画などを決め、22年度事業の成果を共有。市立田奈中学校(緑区)、岩井原中学校(緑区)、神奈川区内で訪問介護に関する職業講話を行い、生徒から一人の役に立っているという実感が湧く。「高齢化が進み需要が高まっている」との認識を得られたことを発表し

た。若者の関心を高める活動を積極的に進めようと、新たに「職業講話委員会」を設置する議案も承認された。

総会後は、淑徳大学教授で社会福祉学者の結城康博さんの講演を実施。介護業界の経営状況に関する現状や人材不足の要因などが話され、介護現場で働く管理職らも聞き入っていた。

ヘルパーの高齢化顕著  
昨年、同会が行った調査によると、市内のヘルパーの55%が60歳以上で高齢化が進む。団塊の世代が75歳を迎える25年には、市内で約8500人の介護人材不足が見込まれるという。若者の人材育成が急務となる。介護サービスを提供した場合は、国から事業者が支払われる介護報酬は介護保険制度により、国が金額を定めていることもあり、企業努力だけで介護

事業所の収入を増やすことが難しいという。

昨今、全国でヘルパーが利用者の性的暴行を受けるといったハラスメントが社会問題となっており、働き手を守る労働環境の整備を進める取組が求められる。同会の正木光一代表は「介護職員の待遇改善は行政からの支援が大きい。人材不足の改善につながる活動は独自にできる。若い世代に働きかける活動が続けていきたい」と話す。

事業所の収入を増やすことが難しいという。

昨今、全国でヘルパーが利用者の性的暴行を受けるといったハラスメントが社会問題となっており、働き手を守る労働環境の整備を進める取組が求められる。同会の正木光一代表は「介護職員の待遇改善は行政からの支援が大きい。人材不足の改善につながる活動は独自にできる。若い世代に働きかける活動が続けていきたい」と話す。

## 人物風土記

題字は 山中竹春 横浜市長

○：介護事業に携わる生命保険会社などで営業の人々の労働環境を整えようと、昨年4月から船取業を基盤とし、不動産、一つのきっかけになった。介護事業も行う会社を立ち上げた。認知症を患うために自宅の売却な

### 働く環境 守り続ける



●横浜訪問介護連絡協議会の代表で、介護業界の人材不足の改善などに努めている

正木 光一さん

真金町在勤 58歳

○：大学時代の思い出が詰まった横浜に愛着をもち、南区と中区に位置する社員の生活を支える。地域との関わり合いを大切にしよう、所属する横浜山手口タリクラブでは、子ども食堂の支援などにも携わる。「未来を担う子どもたちの成長を見届けたい」と話し、会場設営なども積極的に手伝う。

○：介護福祉士や宅地建物取引士の資格を起業後に取得した。会社経営と資格勉強の両立は案外はなかったが、会社員の時上司から掛けられた「逆境は人を成長させる」という言葉が背中を押した。努力をしないといけない環境に身を置くことを今も意識しているという。介護業界を盛り上げるべく突き進む。

○：横須賀市出身。神奈川県立横浜高等学校卒業後、東京大学経済学部に入学。卒業後、生命保険会社に入社。その後、船取業を営む。現在は、船取業を基盤とし、不動産、一つのきっかけになった。介護事業も行う会社を立ち上げた。認知症を患うために自宅の売却な